令和８年度　第１回　掛川市総合教育会議　議事録

○ 日　時　　令和８年 10 月７日(水)　午前 10 時 30 分から正午まで
○ 場　所　　掛川市役所南館（教育委員会）２階会議室
○ 出席者　　**構 成 員**　　久保田市長、佐藤教育長
戸塚教育委員、馨教育委員、田辺教育委員、豊田教育委員
ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ　　NPO 法人 e-Education 代表　三輪開人氏
市出席者　　大井副市長

経営企画部	石山部長
こども希望部	沢崎部長
こども政策課	湯川課長
こども保育支援課	岩本課長
こども相談課長	平川課長
教　育　部	尾崎部長、杉浦教育人事監
教育政策課	水谷課長、鈴木主幹、天野指導主事、加藤指導主事
学校教育課	小関課長、鈴木参事
こども給食課	岡田課長

事 務 局　　企画政策課　　荒木課長、本間係長、谷中主事

１　開会

２　挨拶

３　今年度会議の協議内容について（めざす姿と課題共有）

事務局
教育部

本年度は２回の会議開催を予定している。今回は広く意見交換を行い、第２回で今回の結果を踏まえて具体的な施策や今後の教育の方向性を協議する予定である。資料１では、掛川市が目指す姿と教育、子どもに関する施策に共通する課題などを整理した。

（１）今年度の協議内容と共通課題

「かけがわ未来共創ビジョン 2035（第３次掛川市総合計画)」「教育大綱かけがわ」「人づくり構想かけがわ（第３期掛川市教育振興基本計画)」「掛川市こども計画」は相互に整合を図る体系であり、共通課題として次の６点を示す。

① 少子化による子どもの人口減少
② 子ども・若者の多様な背景や困難
③ 支援を担う人材と地域の担い手の確保・育成
④ 子どもの居場所の確保
⑤ ICT・AI 時代における学びと参加のあり方
⑥ 家庭の孤立や保護者の負担

各課題を個別に捉えるだけでなく、子どもの声や思いを起点に関係する主体がつながり、それぞれの強みを生かしながら、子どもと家庭を支える仕組みづくりが重要。

（2）「子どもセンタード」の考え方
今回のテーマは、スポーツ分野の「プレイヤーズファースト」から「プレイヤーズセンタード」への考え方の広がりを参考にしている。子どもの主体性や思いを尊重しながら、保護者・指導者等も含めて関係者みんなが幸せになることの必要性が高まる中、教育全体でも、子どもを中心に社会全体で子どもの未来を支え、行政が学校・家庭・地域団体等と包括的につながることが重要。
（3）掛川市における取組（フードリボンプロジェクト）について（情報提供）
掛川市は、(一社) ロングスプーン協会と包括連携協定を締結し、常設型子ども食堂の拡充に取り組んでいる。また、4市1町広域連携での取り組みもスタートし、参加店舗の募集と子ども・保護者への周知を進めていく。

4　協議事項

「子どもを中心に、みんなで支えるために必要なこと」について

教育長
格差社会といった課題の中で、福祉的な支援が必要なことについて、民間企業の力を借り、不登校支援や外国にルーツを持つ子どもへの支援をいただいている。これからの教育や保育は、学校と園・家庭のつながりだけでなく、地域や民間企業、団体の協力を得ながら、子どもを支える方向で取り組みを進めている。
こども家庭庁が示す「こどもまんなか社会」との関係については、行政の縦割りを越えた連携の必要性に加え、子どもを「未来の創造者」と捉え、周囲の大人がみんなで支えることが必要であると考えている。

市長
物価高騰などによる社会の二極化が生じることで、経済的な理由等で挑戦できない人が増えてしまうことを懸念している。こうした課題も踏まえ、市役所でもこども食堂を行っている。また、食料支援では、既存のフードバンクやフードドライブの認知度向上・回収拠点の増加・利用しやすさ等を考える必要があると感じている。
部活動の地域クラブ化は、県内で最も早く着手している。共働き等に伴う送迎の難しさなどを理由に、子どもたちが希望するクラブへの参加を諦めることがないよう、支援策を検討していきたい。

コーディネーター
こども食堂の数が増えている。こども食堂の取り組みは、一人の子どもにどれだけの大人や社会が関わるかという意味で「関係人口」の最大化につながるものであると理解している。フードリボンプロジェクトも、利用する子どもと店舗だけでなく、農家をはじめ多様な人が関われる点に価値があると考えている。
この視点を踏まえ、教育現場、地域、家庭、それぞれのフィールドや経験から意見交換を行っていきたい。

委員
縁あって、こども食堂に農家として食材を届けている。こども食堂では、食事をするだけでなく、異なる学年の子ども同士が遊びや交流を通じてつながる場にもなっている。高校教育の経験からは、地域や学校の規模によって保護者・地域との関係にちがいがある。地域全体で子どもを支え、育てる文化を大切にし、作り上げることが必要。また、大学入試の変化を背景に、教科の学習だけでなく、探究的な学びなど子ども自身の興味・関心を起点とした研究や学校外の活動へ目が向くようになってきたと感じている。

コーディネーター　「こども食堂」「プレイヤーズファースト時代の学習」「探究」の３つの視点が共有された。子どもの興味・関心を尊重する学びとともに、関わる大人の楽しさや幸福度（ウェルビーイング）も重要であるとの御発言をいただいた。

委員　住職をしているお寺の本堂を開放し、自由に使えるようにしたところ、子ども同士の口コミなどから自然に人が集まってくれた。
ある子どもが「掛川を離れたくない」と伝えてくれたことがあり、地域への愛着を持った子どもや若者が、進学等を経て掛川に戻れるよう、教員や市職員等の仕事の魅力、働きやすさをアピールすることが重要だと思っている。子育てと仕事を両立でき、「子どもがいることが幸福につながる」と感じられる地域を目指して、先を見据えて取り組んでいただきたい。

コーディネーター　「掛川って素敵」「子どもと一緒に掛川で挑戦しよう」と思える社会が重要であり、私自身も日々幸せを感じて暮らしている。「大人の働きやすさ」は、子どもファースト時代にはあまり議論がされなかった視点である。教育委員会が率先して取り組んでいることが「子どもセンタード」に近い取り組みであると感じている。

委員　保護者支援や発達支援に関する地域での活動や市との協働の経験から、孤立する保護者を支える講座や相談の機会、支援拠点につながる仕組みが重要であると思う。
保護者が「就学後に学校に行けなくなったらどうしよう」と不安を抱く背景には、現在の学校教育や制度の枠組みから外れることへの心配があると考えている。子ども本人の状態や思いに目を向けられるよう、家族全体を切れ目なく支える必要がある。
妊娠・出産から就学等まで継続して関わる担当者や家庭を必要な人・物・制度につなぐコンシェルジュ的な機能が必要であり、教職員や保護者の個別の努力だけに委ねない仕組みが必要であると考えている。

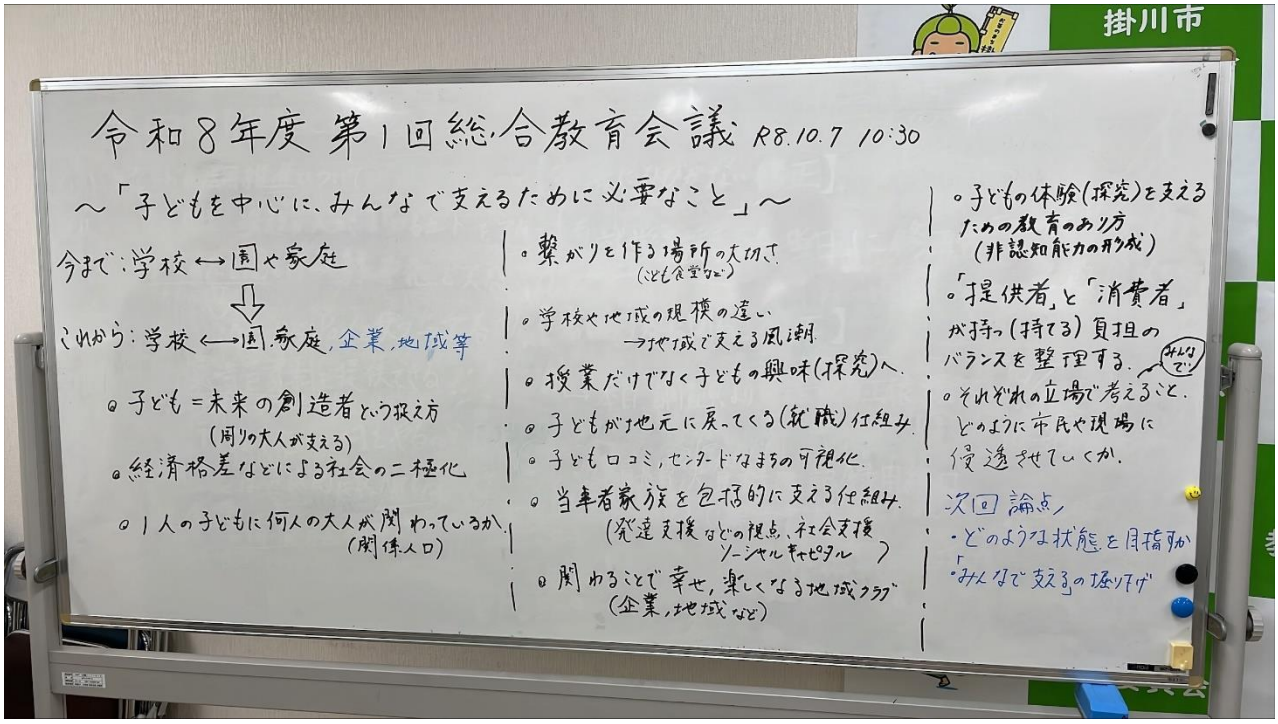
コーディネーター　国際協力の仕事において、社会的支援（ソーシャルキャピタル）が大きなテーマであった。物理的な施設や行政の仕組みだけでなく、人と人とのつながりも社会を支える資源として捉え、育てていく視点であったと思っている。また、子どもが自ら表現しにくい思いや将来の課題について、身近な大人が代弁者となり、行政・地域に働き掛けることも大切ではないかと考えている。

委員　教育委員として保育園に訪問した際に、地域企業が提供した段ボールが遊びや環境づくりに使われ、中学生も子どもたちと一緒に活動しており、企業や地域、異年齢の子どもが関わり、子どもが安心して過ごせる場が既に生まれていると感じた。
地域クラブ等への企業や地域の参加についても、義務感だけではなく、関わる人が「自分も楽しい」「幸せ」と思えることが、継続的な関わりにつながると考えている。

コーディネーター　委員の皆さまから、御自身の経験や実績、新たな着眼点から多様な御意見をいただいたところで、改めて、市長・教育長から御意見をいただきたい。

教育長　令和３年度から地域クラブの取り組みを進め、４クラブからスタートしたが、現在では１０２クラブ、１４種目だったものも３９種目まで拡大した。市民の御理解・御協力に感謝したい。一方で、保護者の不安や困り事があることも事実であるため、引き続き対応していきたい。

教育長	学校・園の根本的な仕組みを見直し、子どもを「未来の創造者」として育てるため、非認知能力や探究的な学び、体験活動を重視したい。また、子どもの多様なニーズを支えるため、学校や園の中に地域の人々が関わる機会を広げ、市民の理解を得ながら「学びのあり方」そのものを変えていく取り組みを進めていきたい。
コーディネーター	「非認知能力」という言葉に注目しており、ＡＩによって答えにアクセスしやすくなる時代に、子どもが創造者となるためのスキルをどう育むかということが大切であると考えている。学校の授業だけでは身に付けにくい力を、部活動、ボランティア活動、家庭や地域の人との関わりなどによって磨いていくことが重要である。
市長	子どもを中心とする社会の実現には、支える側も「無理なく関わることができる」仕組みと考え方への転換が求められていると考えている。部活動の地域移行で言えば、教員の負担に依存せず、地域全体で力を出し合う取り組みへの転換が必要だということである。また、来月から市の窓口開庁時間の短縮を実施するが、職員も子育て等の生活があることを踏まえた取り組みである。 第３次掛川市総合計画の中でも、「だれもが自分らしく暮らし」というビジョンを掲げており、このビジョンのもと「こどもまんなか社会」の実現に取り組んでいきたい。
コーディネーター	かけがわ教育の日における講演にて、「受援能力（支援を受ける力)」に関する考え方の講話があった。支援する側と受ける側の一方向の関係にとどまらず、共に助ける「共助」の考え方が、子どもを中心に支える社会の実現に関わるのではないかと感じた。
委員	第２回目のテーマになるかもしれないが、「みんなで支える」の「みんな」とは誰を指し、学校・保護者等のそれぞれの立場で何ができるかを具体的に考える必要がある。また、「子ども中心」という考え方を市民や保護者にどう伝え、子どもの興味・関心や声をどう尊重するかを掘り下げていくことも必要であると思う。
コーディネーター	本日の協議を、以下に整理する。 ・学校と園・家庭のつながりだけでなく、地域や企業、市民一人一人が子どもに関わることができるような仕組みとすることが大きな方向性となる。 ・子どもを「未来の創造者」と捉え、創造性や非認知能力など、学校だけでは培えないスキルを部活動、ボランティア活動、家庭や地域の人との連携を通じて育む視点が重要である。 ・子どもや家庭の置かれた状況には違いがあることは忘れてはならず、挑戦の機会の格差を小さくしていく必要がある。 ・一人の子どもに関わる大人のつながり（関係人口）を増やす一方、関わりの量や形を一律にするのではなく、状況に応じて考えることが必要である。 ・支える側の働きやすさ、継続して関われる楽しさや幸福も、子どもを中心とする社会を実現するための要素である。 第２回目に向けた視点を以下に整理する。 ①　「子ども中心」とは、どのような状態を目指すことなのかを掘り下げる。 ②　「みんなで支える」の主体、役割、具体的な関わり方を明らかにする。 次回に向けて、事務局で整理いただく。



5　報告事項

「掛川市立小中学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」の策定について

教育部

本計画は、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律」において、「総合教育会議に報告するものとする。」となっているため、報告をさせていただく。

計画の目標として、時間外在校等時間を原則１か月 45 時間以内・年間 360 時間以内とし、業務の３分類を踏まえた見直しを進めるとともに、更新が必要となる校務支援システムの予算措置にも努める。

6　閉会

■第２回掛川市総合教育会議（予定）

日　時　　令和８年 12 月 17 日（木）
午前 10 時 40 分から正午
ところ　　掛川市役所本庁５階　全員協議会室